



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 松井証券株式会社
コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 松井 道夫
(氏名) 鶴澤 慎一
配当支払開始予定日

TEL 03-5216-0606
平成26年6月23日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,883	91.8	38,738	94.5	27,090	165.7	27,175	165.2	16,300	153.6
25年3月期	20,799	17.5	19,915	19.0	10,195	38.5	10,245	38.1	6,427	51.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	63.49	—	19.6	4.2	67.9
25年3月期	25.03	—	8.2	2.0	49.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	688,353	85,365	12.4	332.51
25年3月期	610,804	80,841	13.2	314.89

(参考) 自己資本 26年3月期 85,365百万円 25年3月期 80,841百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△18,060	△1,142	25,910	33,333
25年3月期	△74,775	△791	77,102	26,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	5,135	79.9	6.5
26年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00	12,837	78.8	15.4
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※現時点において配当予想額は未定です。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

※当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	269,264,702 株	25年3月期	269,264,702 株
26年3月期	12,533,093 株	25年3月期	12,532,947 株
26年3月期	256,731,680 株	25年3月期	256,731,770 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、純利益の30%以上を每期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の国内株式市場は、日銀による異次元の金融緩和策を受け、期首に12,000円台であった日経平均株価は上昇を続け、5月後半には約5年半ぶりに終値ベースで15,600円を上回りました。しかしながら、長期金利が上昇したことや急速な株価上昇に対する警戒感が広がったこと等により株価は下落に転じ、一時12,500円を割り込む水準まで落ち込みました。9月以降は、2020年東京五輪の開催が決定したことや、米国における量的金融緩和の継続に対する期待感等を背景に、上値を追う展開となりました。日経平均株価は12月末に16,000円を超え、終値ベースで年初来高値を更新して年内の取引を終えましたが、年明けから新興国経済に対する先行き懸念、ウクライナ情勢に対する緊張感の高まり等を受けて世界的なリスクオフの流れが強まり、期末においては15,000円を下回る水準で推移しました。

二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は、前期と比較して大きく伸び、87%増加しました。当社の主たる顧客層である個人投資家についても、日本株に対する投資センチメントが大幅に向上し、株価上昇に伴い投資余力が増大したこと、さらに、昨年1月より信用取引の規制緩和が行われたことにより、取引が大きく拡大しました。その結果、市場全体の個人株式委託売買代金は、前期と比較して140%増加しました。なお、市場に占める個人株式委託売買代金の割合も、前期の21%から27%に上昇しております。

このような事業環境のもと、当社は、信用取引の規制緩和に合わせて導入したデイトレード限定の信用取引「一日信用取引」について、発注機能の強化や、銘柄情報の拡充、スマートフォン対応を開始する他、貸付株式の調達が困難なため、通常では売建の取扱いがない銘柄の売建を可能にしたプレミアム空売りサービスを導入する等、利便性の向上に努めました。当社の株式委託売買代金については、個人全体の売買が大きく伸びたことに加え、一日信用取引が牽引したこともあり、前期と比較して212%増加しました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は398億83百万円（対前事業年度比91.8%増）、純営業収益は387億38百万円（同94.5%増）とともに増収となりました。また、営業利益は270億90百万円（同165.7%増）、経常利益は271億75百万円（同165.2%増）、当期純利益は163億円（同153.6%増）とともに増益となりました。

次期以降の見通しにつきましては、引き続き経営資源をオンラインベースの株式委託売買業務に集中的に投下していく戦略であり、個人投資家にとって最高の取引環境を提供することに努めます。具体的には、「一日信用取引」における更なる利便性の向上、先物取引や外国為替証拠金取引（FX）など関連取引のサービス拡充、トレーディングツールをはじめとした取引環境の改善等に注力します。

なお、当社の主たる事業である証券業の業績は、株式市況の影響を大きく受け、業績予想を行うことが困難な状況であるため、業績予想は開示しておりません。業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務実績につきましては、月次で別途開示しております。

(受入手数料)

受入手数料は273億49百万円（同93.1%増）となりました。そのうち、委託手数料は261億80百万円（同100.3%増）となりました。これは主として、株式委託売買代金が前事業年度と比較して212%増加したことによるものです。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は11百万円の利益となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は113億73百万円（同97.1%増）となりました。これは主として信用取引平均残高が増加したことによるものです。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は116億48百万円（同19.8%増）となりました。うち、取引関係費は49億57百万円（同47.7%増）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は合計で85百万円の利益となりました。うち、受取配当金は68百万円となりました。

(特別損益)

特別損益は合計で827百万円の損失となりました。これは主として、金融商品取引責任準備金繰入れ822百万円を計上したこと等によるものです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末比12.7%増の6,883億53百万円となりました。これは主として、預託金が同13.9%増の3,418億12百万円、信用取引貸付金が同12.4%増の2,793億53百万円となったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末比13.8%増の6,029億88百万円となりました。これは主として、信用取引貸付金の増加に対応するため、短期借入金が同28.0%増の1,761億円となったことによるものです。なお、預り金は同17.4%増の1,780億71百万円、受入保証金は同17.8%増の1,766億19百万円とともに増加しております。

純資産合計は同5.6%増の853億65百万円となりました。当事業年度においては、当期純利益163億円が計上される一方、平成25年3月期期末配当金及び平成26年3月期中間配当金計128億37百万円の計上を行っております。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、180億60百万円のマイナス（前事業年度は、747億75百万円のマイナス）となりました。これは、信用取引資産及び信用取引負債の増減と預託金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億42百万円のマイナス（前事業年度は、7億91百万円のマイナス）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、259億10百万円のプラス（前事業年度は、771億2百万円のプラス）となりました。これは、短期借入金の純増加が主な要因です。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、333億33百万円（前事業年度末は、266億24百万円）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針として、新たな成長に資する戦略的な投資による企業価値拡大の追求と併せて、株主のご期待に応じていきます。配当政策につきましては、業績、主たる業務である信用取引を支える最適な自己資本水準、戦略的な投資の環境等を総合的に勘案した上で、当期純利益の30%以上を每期配当していくことを基本方針としております。

当期は1株当たり30円の間配当を実施しておりますので、1株当たり20円の期末配当（予定）を合わせた年間の配当金額は1株当たり50円となる予定です。内部留保金につきましては、オンライン証券システム等への投資や信用取引業務を拡充するに当たり必要な運転資金（信用取引顧客への自己融資等）の原資として、有効に活用していく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客中心主義」の経営理念に基づき、個人投資家にとって最高の取引環境を提供することを経営の基本方針としており、イノベーティブ（革新的）なサービスを他社に先駆けて提供していくことで、この方針を実現していきます。具体的には、証券業界で横並びであった株式の保護預かり料の無料化を手数料の完全自由化（平成11年10月1日）に先駆けて実施した他、一日定額制の手数料体系「ボックスレート」、返済期限が実質無期限の信用取引「無期限信用取引」、手数料及び金利・貸株料が原則として無料となるデイトレード限定の信用取引「一日信用取引」等のサービスを導入してきました。当社は、今後もこのような画期的なサービスを継続的に提供していくことで、「顧客中心主義」の経営を実践するとともに、他社との差別化を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源を有効活用することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。目標とする経営指標としては、資本の効率性（経営資源の有効活用度）を示すROE（自己資本当期純利益率）が最適と考えており、ROE10%以上を維持することを中長期的な経営目標としております。

当期のROEは、アベノミクス効果による株価の上昇や信用取引の規制緩和等により株式委託売買代金が増加したこと等を背景に19.6%となり、上記の目標値を達成しました。前期の8.2%と比較するとROEは大幅に改善しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(a) コア業務の強化

当社は、引き続きコア業務であるオンラインベースの株式委託売買業務に経営資源を集中させ、むやみな多角化を追求せず、「選択と集中」を進めることで収益の最大化を図っていきます。コア業務の強化に際しては、個人投資家の様々なニーズの中から絞込みを行い、そのニーズに最も合致した商品・サービスを開発・提供することで顧客満足度を高め、顧客基盤の強化を図る戦略が効果的であると認識しております。当社は、このような施策を実施していくことで、個人投資家から選ばれる証券会社になることを目指します。

(b) コア関連業務の展開

当社は、収益の最大化のみならず、収益の安定化・多様化も同時に実現するため、コア業務に加え、先物取引や外国為替証拠金取引（FX）等のコア関連業務（コア業務の強化に資する業務・コア業務との相乗効果が見込める業務）についても強化していきます。当期においては、株式取引とあわせて、先物・オプション取引の発注機能を強化する他、トレーディングツールの機能改善等を実施しました。

(c) ブランドの確立

当社は、他社との差別化を図るうえで、「イノベーティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透を図っていきます。手数料の自由化以前に株式保護預かり料を無料化したことや、一日定額制の手数料体系「ボックスレート」を採用したこと、返済期限が実質無期限の信用取引「無期限信用取引」を導入したこと、信用取引の規制緩和にあわせて手数料及び金利・貸株料が原則として無料となるデイトレード限定の信用取引「一日信用取引」を導入したこと等、業界の慣習を打ち破る施策を率先して実施してきたことにより、当社は個人投資家から支持されてきたと認識しております。今後もこのような施策を顧客に提示し続けることで、「イノベーティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透に取り組んでいきます。

(4) 会社の対処すべき課題

(a) 顧客基盤の拡大

当社を含むオンライン証券会社は、口座数ベースでは幅広い顧客基盤を有しているように見えますが、口座数全体の稼働比率は低く、一部の取引頻度が高い顧客に収益の大半を依存している状況にあるため、顧客層の裾野拡大に取り組むことが今後の課題となっております。一方で、個人投資家の金融資産は継続的にオンライン証券業界に流入しております。そこで当社としては、取引頻度が高い顧客向けのサービスを継続して強化していくとともに、取引頻度は低いものの預かり資産の多い顧客等のニーズをくみ上げ、商品・サービスとして具現化することにより、顧客基盤の拡大に努めます。

(b) 取引システムの安定性の確保及び取引ツールの拡充

取引システムの安定性の確保は、オンライン証券会社の生命線です。そのため、システム障害や自然災害といった想定されるリスクへの対策を講じるとともに、取引量の増加に備えたキャパシティを確保することで、顧客が安心して取引することができるよう、取引システムの安定的な稼働に努めます。また、個人投資家にとって最高の取引環境を提供することが他社との差別化に資するため、顧客向け取引ツールについてもスマートフォンの普及等を踏まえて拡充していきます。

(c) コンプライアンス体制の強化及び顧客サポート体制の充実

当社では、金融機関としての信頼性の維持・向上に資するコンプライアンス（法令遵守）体制について、より一層の強化に努めます。また、新サービス提供等の業容範囲の拡大に対応するため、店舗を有しないオペレーションの特殊性を踏まえ、コールセンターを通じた顧客サポート体制についてもさらなる充実を図ります。

(d) 低コスト体制の維持

業界における各種取引手数料は、諸外国と比較して最低水準にまで低下しており、その中で継続的に利益を生み出していくためには、低コスト体制の維持が不可欠です。当社は、引き続きコスト管理及び信用リスク管理について厳格に取り組むことで、低コスト体制を維持していきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,857	12,166
預託金	300,116	341,812
金銭の信託	19,067	21,867
トレーディング商品	1,402	1,307
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,402	1,307
約定見返勘定	-	139
信用取引資産	252,751	282,225
信用取引貸付金	248,476	279,353
信用取引借証券担保金	4,275	2,872
有価証券担保貸付金	12,225	9,636
借入有価証券担保金	12,225	9,636
立替金	20	86
顧客への立替金	20	86
その他の立替金	0	0
短期差入保証金	3,749	4,122
前払金	2	1
前払費用	208	209
未収入金	-	4
未収収益	3,762	4,142
繰延税金資産	267	733
その他	41	307
貸倒引当金	△20	△14
流動資産計	602,447	678,743
固定資産		
有形固定資産	927	998
建物	253	232
器具備品	240	331
土地	434	434
無形固定資産	3,271	2,726
ソフトウェア	3,266	2,726
その他	5	1
投資その他の資産	4,158	5,886
投資有価証券	3,562	5,201
出資金	8	8
長期貸付金	425	438
長期差入保証金	256	257
長期前払費用	3	6
長期立替金	1,767	1,251
その他	97	97
貸倒引当金	△1,959	△1,372
固定資産計	8,357	9,610
資産合計	610,804	688,353

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	611	699
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	611	699
約定見返勘定	71	-
信用取引負債	47,790	32,025
信用取引借入金	3,360	2,798
信用取引貸証券受入金	44,431	29,228
有価証券担保借入金	36,598	25,498
有価証券貸借取引受入金	36,598	25,498
預り金	151,654	178,071
顧客からの預り金	146,087	173,874
その他の預り金	5,567	4,197
受入保証金	149,923	176,619
有価証券等受入未了勘定	7	11
短期借入金	137,525	176,100
前受金	0	0
前受収益	33	16
未払金	308	785
未払費用	821	892
未払法人税等	2,976	9,037
賞与引当金	112	305
流動負債計	528,430	600,058
固定負債		
長期借入金	-	150
繰延税金負債	226	651
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	433	1,009
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,100	1,922
特別法上の準備金計	1,100	1,922
負債合計	529,963	602,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金		
資本準備金	9,793	9,793
資本剰余金合計	9,793	9,793
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
別途積立金	4,250	4,250
繰越利益剰余金	61,970	65,433
利益剰余金合計	66,378	69,841
自己株式	△9,475	△9,475
株主資本合計	78,641	82,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,200	3,260
評価・換算差額等合計	2,200	3,260
純資産合計	80,841	85,365
負債・純資産合計	610,804	688,353

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受入手数料	14,165	27,349
委託手数料	13,072	26,180
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	6	5
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	1,088	1,164
トレーディング損益	△26	11
金融収益	6,654	12,519
その他の営業収益	5	5
営業収益計	20,799	39,883
金融費用	884	1,145
純営業収益	19,915	38,738
販売費・一般管理費		
取引関係費	3,356	4,957
人件費	1,832	2,075
不動産関係費	925	905
事務費	1,625	1,745
減価償却費	1,788	1,635
租税公課	116	226
貸倒引当金繰入れ	△36	△68
その他	114	173
販売費・一般管理費計	9,719	11,648
営業利益	10,195	27,090
営業外収益		
受取配当金	26	68
その他	24	19
営業外収益計	50	87
営業外費用		
その他	0	3
営業外費用計	0	3
経常利益	10,245	27,175
特別利益		
投資有価証券売却益	20	0
抱合せ株式消滅差益	98	-
特別利益計	118	0
特別損失		
固定資産除売却損	5	5
金融商品取引責任準備金繰入れ	33	822
投資有価証券売却損	43	-
特別損失計	81	827
税引前当期純利益	10,282	26,348
法人税、住民税及び事業税	3,753	10,676
法人税等調整額	102	△628
法人税等合計	3,855	10,048
当期純利益	6,427	16,300

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	11,945	9,793	9,793	159	4,250	59,394	63,802
当期変動額							
剰余金の配当						△3,851	△3,851
当期純利益						6,427	6,427
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,576	2,576
当期末残高	11,945	9,793	9,793	159	4,250	61,970	66,378

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,475	76,065	△2	△2	76,063
当期変動額					
剰余金の配当		△3,851			△3,851
当期純利益		6,427			6,427
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,202	2,202	2,202
当期変動額合計	△0	2,576	2,202	2,202	4,778
当期末残高	△9,475	78,641	2,200	2,200	80,841

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,945	9,793	9,793	159	4,250	61,970	66,378
当期変動額							
剰余金の配当						△12,837	△12,837
当期純利益						16,300	16,300
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,463	3,463
当期末残高	11,945	9,793	9,793	159	4,250	65,433	69,841

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,475	78,641	2,200	2,200	80,841
当期変動額					
剰余金の配当		△12,837			△12,837
当期純利益		16,300			16,300
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,061	1,061	1,061
当期変動額合計	△0	3,463	1,061	1,061	4,524
当期末残高	△9,475	82,104	3,260	3,260	85,365

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,282	26,348
減価償却費	1,788	1,635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△326	△593
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	192
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	33	822
受取利息及び受取配当金	△6,281	△12,228
支払利息	568	837
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△98	-
固定資産除売却損益 (△は益)	5	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	23	△0
預託金の増減額 (△は増加)	△72,199	△41,700
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△300	600
トレーディング商品の増減額	610	182
約定見返勘定の増減額	72	△211
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△117,375	△45,239
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	2,463	2,590
立替金及び預り金の増減額	33,840	26,352
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	30,863	△11,100
受入保証金の増減額 (△は減少)	36,278	26,695
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△411	△373
その他	1,519	907
小計	△78,629	△24,281
利息及び配当金の受取額	6,343	11,734
利息の支払額	△558	△826
法人税等の支払額	△1,930	△4,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,775	△18,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8	△221
無形固定資産の取得による支出	△852	△940
投資有価証券の売却による収入	43	2
その他	26	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△791	△1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	81,000	38,500
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	△50	△75
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,848	△12,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,102	25,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,537	6,709
現金及び現金同等物の期首残高	24,812	26,624
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	275	-
現金及び現金同等物の期末残高	26,624	33,333

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、オンライン証券取引サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	332.51円
1株当たり当期純利益金額	63.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当事業年度末 (平成26年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	85,365
普通株式に係る純資産額(百万円)	85,365
差額の主な内訳(百万円)	—
普通株式の発行済株式数(株)	269,264,702
普通株式の自己株式数(株)	12,533,093
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	256,731,609

2 1株当たり当期純利益金額

項目	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	16,300
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	16,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	256,731,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。